

老人の主観的幸福感尺度の方法論的検討

渡 辺 裕 子

I はじめに

老人の主観的幸福感¹⁾の測定の試みは1940年代後半にはなされていたものの、本格的な取り組みが開始されたのは、社会老年学において構築された活動理論 (activity theory) と離脱理論 (disengagement theory) の説明図式中の重要な変数であったためといえる。すなわち、老年期においても社会的活動の水準を維持することが老人に主観的幸福感をもたらす、社会的活動と主観的幸福感との間に正の相関がみられれば活動理論が、社会的活動と主観的幸福感とが無関連かまたは負の相関が示されれば離脱理論が支持されると考えられたため、社会的活動や主観的幸福感は量的に把握される必要があったのである。

その結果、ニューガルテンらの生活満足度尺度 (Life Satisfaction Index)²⁾ やロートンの PGC モラル・スケール (Philadelphia Geriatric Center Morale Scale)³⁾ が作成された。これらの尺度は従来の尺度と比較した場合、次のような二つの特徴をもっている。一つは、特定の活動をしている人に高得点が与えられるようなバイアスがかからないように、内面的・主観的な幸福感の測定を意図していることである。もう一つは、主観的幸福感を単一次元ではなく、多次元的に構成されるものとして捉えている点である。その後の研究も多くが、これらの尺度の改訂またはそれを利用した分析という形で行なわれてきた。そこで次に、老人の主観的幸福感の測定および分析に関する今日までの研究の傾向を概観しよう。

生活満足度尺度や PGC モラル・スケールの改訂、あるいはこれらをもとにした尺度の作成には、ほとんどの場合因子分析法 (または主成分分析法) がとられてきた。主観的幸福感を構成する次元を抽出したり、因子負荷量を調べることによって説明力の低い不適切な項目を取り除く作業は、これまでの研究において、すべてとはいわないまでもかなりの比重を占めていたのである。因子分析法はたしかに、構造の不明確な概念の次元・要素・側面を探るというヒューリスティックな目的には、有効性を発揮する。しかし、概念構成の最終段階にはたして利用できるものであろうか。因子分析法によって抽出される因子は、しばしば分析者によって強引に命名され、曖昧で不確定なものだからである。

さらに問題と思われるのは、因子分析法の仮定しているモデルである。因子分析法は各次元が相互に独立であるという水平モデルを仮定しているが、このモデルは実際には非現実的である。主観的幸福感の各次元はおそらく相互に関連しあい、かつ次元間は水平的ではなく、後に述べるようにヒエラルヒカルであろう (図1)。したがって、一層洗練された構成概念を得ようとするならば、

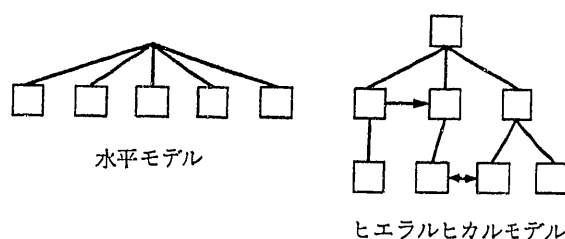


図1 水平モデルとヒエラルヒカルモデル

因子分析法では限界があるといわざるをえない。これまでに多数みられた、単に生活満足度尺度やPGC モラール・スケールを利用して調査を実施し、因子分析法を用いて検討するというタイプの研究は、再検討の余地があると思われる。

次に、主観的幸福感の尺度値がどのように分析に用いられてきたかについてみよう。この作業は初めは、社会的活動と主観的幸福感との相関関係を調べることであった。しかし10年余にわたる論争の結果示されたことは、活動理論も離脱理論も老人の主観的幸福感について説明するには不十分であるということであり、社会的活動以外に老化過程を規定するさまざまな変数が指摘されることになった⁴⁾。そこで今度は、主観的幸福感とそれに影響を及ぼす諸変数との関連を明らかにすることが、分析の焦点となったのである。これらの関連は、変数間の単純相関係数を調べることから始められた。しかし、単純相関では高い数値が示されても、他の変数をコントロールすると実質的には関連のないものも見出されたため、統計的により高度な手法の追究された結果、尺度構成の際に因子分析法が果たしたのと同様に、重回帰分析法がほとんどの場合においてとられる主要な手法となった。しかし、精緻な統計解析を行なうには、主観的幸福感とその説明変数は、それに耐えうるだけの正確な測定がなされていなければならない。また方程式に組み込まれる変数は、さまざまな条件や説明図式を満足するものでなくてはならない。これまでになされた重回帰分析ではそうしたことを考慮することなく、変数を機械的に方程式のなかに投入する傾向がなかったとはいえないであろう。

老人の主観的幸福感の測定と分析に関する研究は、今日社会老年学における一種の流行といった感がある⁵⁾。これまでに蓄積されてきた業績も、一応進歩を示してきたと評価できるであろう。しかしながら、従来通りの研究方法が今後も無反省にとられるならば、さらなる発展は期待できないものと思われる。そこで本稿は、従来の研究方法の問題点をあげ、今後どのようにして測定と分析の方法を発展させていくかについて考察したい。

以下第Ⅱ節においては、主観的幸福感が測定され分析に用いられる際に満たされなくてはならない基本的条件や、どのような分析がなされるべきかについて論じよう。今日最もオーソドックスとなっている重回帰分析による検討に誤用が少なくなっている点も、ここで指摘することにした。また測定法の開発を進めていくためには、測定の信頼性と妥当性が正しく評価できるということが肝要である。そうでないと、新しい尺度や調査方法が考案されても、それが改良であるのか改悪であるのか判断できないからである。そこで第Ⅲ節・第Ⅳ節では、信頼性と妥当性の評価方法について考察したい。信頼性の考え方は、評価される概念や対象に応じて適切なものがとられるべきであるが、ここでは老人の主観的幸福感尺度に適した考え方について検討する。また構成概念は、従来の水平モデルからヒエラルヒカルモデルの型で提示されることを目指し、その方向に沿って妥当性を評価する方法について考察しよう。

最終的には、これまでの方法に代わる具体的な分析方法や、信頼性や妥当性を確かめるための調査デザインが提示されるべきであろうが、これまでの方法的検討は、主に先行研究の紹介にとどまっており、そのなかで尺度作成と分析における問題点のいくつかについて触れられてはいるが、必ずしも根本的な検討がなされていたわけではない。本稿も基本的な方法論的検討にとどまっているが、それによって新たな方法を提示するために必要な一段階として、位置づけられるものとする。

Ⅱ 主観的幸福感の分析水準と分析の条件

ここでは主観的幸福感を構成する各次元やそれを説明する変数が分析される水準を三段階に分けて、これらの変数の基本的性質について考え、各水準での測定を行なう際には少なくともどのような条件を満たしていなくてはならないのか、各水準ではどのような分析を行なうことが可能なのかを検討することにした。以下では分析水準を表1に示されるように三つに分けることにする。説明変数も被説明変数も、それを構成する複数の要

表 1 三つの分析水準

被説明変数	説明変数
$y_1, y_2, \dots, y_i, \dots$	$x_1, x_2, \dots, x_i, \dots$
Y	$f(x_i)$

素を個々に分析することと合成して分析することが可能である。それゆえ、主観的幸福感の各構成要素 y_i と説明変数 x_i との個々の関連を調べる分析、 y_i の合成値 Y と x_i との関連を調べる分析、そして Y と複数の x_i から成る説明関数 $f(x_i)$ との関連を調べる分析が行なわれる。これらをそれぞれ分析水準 I, II, III として、順に論じることにした。

1. 分析水準 I

主観的幸福感概念とその説明変数が測定され分析される際にまず行なわなくてはならない作業は、変数の数量化である。この段階での困難は、単に変数に定性的なものが多いということだけではない。測定される概念が複雑で、一つの要素からのみでは捉えられないものがほとんどであるということにもよっているのである。多要素から構成される定性的変数の数量化には、どのような条件が必要であろうか。

このような変数は、順序づけ可能な要素を全く含まない変数を除けば、大きく二つのタイプに分類することができる。一つは、順序づけのできる複数の要素から構成される変数（以下「大小型変数」とする）であり、他は、構成要素自体は分類されるが、それらの各要素は順序づけられる変数（以下「分類大小型」とする）である。これらの二つの型の変数の数量化の条件は同じではない。大小型変数の場合には、少なくとも各要素の順機能性が保障されていなくてはならない。ここでの順機能性とは、幸福感が高いと考えられる方向とそれぞれの要素の方向が一致しているという意味である。しかし分類大小型変数の場合には、それだけでは不十分である。「社会的活動」概念を例にとって考えてみよう。さまざまな社会的活動は、

老人の主観的幸福感を高めるのに機能的に働くかもしれない。しかし、活動領域が分類され選択的なこの変数では、ある活動が他の活動に代わって幸福感を高めることができなければ、一つの測定値としての社会的活動量は成り立たないのである⁶⁾。つまり分類大小型変数の場合には、分類される各カテゴリー間での機能代替性も保障されていなくてはならない。測定・分析に際してはまず、このような一つ一つの概念についてよく吟味する必要があるが、特に機能代替性は見落とされがちであるといえよう。

順機能性・機能代替性の条件が満たされたならば、要素の個々の質的側面を無視することによって、多要素型変数の数的把握が可能になる。条件が満たされない場合には、分析方法を変えるか概念を変えるか、いずれかの考え方がとられることになる。前者が選択される場合には、主観的幸福感の計量的分析を目指す代わりに、適応類型等が考察されることになるであろう。後者の場合は概念の限定的使用や縮小をはかることによって、再び数量化の仮定を満たすことができる。本稿では主観的幸福感の測定を問題としているので、数量化の条件が成り立った場合について考察を進めていこう。

主観的幸福感という単一の尺度値が用いられる前の水準においても、行なうべき大切な分析が存在する。この段階では、主観的幸福感の構成次元間の関係や各次元と説明変数との関連を調べることができる。主観的幸福感を構成する次元のうち、相互に関連が強くまた他の次元に対して同じような関連の仕方を示すもの同士は、一つの次元として統合できるかもしれないし、逆に一つの次元内に他次元との関連の仕方が異なる二つの項目群が存在する場合には、二つの次元に分けられるであろう。このようにして概念が整理されることが必要である。また、社会的活動やパーソナリティ、健康状態等の説明変数は、主観的幸福感全体を表わす単一の尺度値よりも、むしろ構成概念の特定次元のみと関連をもっているかもしれない。合成指標が作成されるときにはこれらの情報は失われることになるのであるから、このレベルで個々の

変数の関連の仕方を調べておくことは重要な課題である。

2. 分析水準Ⅱ

第2の分析水準では、主観的幸福感の各次元の合成がなされる。単一の尺度値を求めるためには、各構成要素が順機能的であることと、次元の重みづけが決定されることだけでは不十分である。さらに、次元の機能同質性が検討されなくてはならない。

例えば、老人の主観的幸福感を構成するものとして、「生活満足感」と「肯定的自己認識」という要素を含むとしよう。これらは水平モデルでは同列に扱われざるをえないが、ヒエラルヒカルモデルの場合にはそうでない。「あなたは一般的にいて現在の生活に満足していますか」というような質問によって表わされる生活満足感が、一般的な態度レベルでの構成次元であるのに対し、「あなたは周囲の人に役立っていると思いますか」というような質問によって表わされる肯定的な自己認識は、態度形成の基礎となる下位構成次元である。主観的幸福感を直接規定しない下位次元では、自己が周囲の人に役立っていると感じない者はなぜ主観的幸福感が低いとされなければならないのか、という疑問も出されるかもしれない。一般的な態度レベルでの諸次元は、老人が幸福を感じるときに少なくともある程度は満たされるべき要素であるのに対し、下位次元の特定領域の態度や態度形成の基礎となる具体的な認知や評価の要素は、幸福を感じるポテンシャルを与えるものと捉えられる。どのレベルで概念化するかは、研究者の考え方や目的によってさまざまであるかもしれない。しかし少なくとも方法論上、ある態度については一般的な態度レベルの次元をとり、他の態度については下位レベルの次元までを含むということがあってはならないであろう。総点によって説明される概念の性質が不明確になるからである。それゆえ、総合得点化されるときには、機能同質性が吟味される必要があるのである。機能同質的でない要素が含まれている場合は、単一の尺度値を得ることを断念し第1の分析水準にとどまるか、

あるいはそれらの要素を除くことによって、総点を求める。

この水準では、主観的幸福感の単一の尺度値と各説明変数との関連が調べられる。各構成次元の情報が捨象される代わりに総点が求められるので、主観的幸福感の直観的把握が可能となり、説明図式の単純化をはかることができる。

3. 分析水準Ⅲ

総点を重回帰分析の被説明変数として用いる第3の分析水準に進むためには、どのような条件が必要であろうか。従来の研究においては、この条件についてほとんど考慮されてこなかったように思われる。重回帰分析では複数の説明変数が同時に方程式のなかに組み込まれるのであるから、今度は説明変数間の関連の性質を吟味しなくてはならない。老人の主観的幸福感を規定していると思われるいくつかの変数を調べてみると、それらは決して個々が単独で寄与しているのではなく、相互に関連しあって影響を及ぼしていることがわかる。例えば、健康状態のよし悪しは老人の主観的幸福感を規定しているものと思われる。そこで、もし老人の健康度が1単位分だけ低下したとしたら、被説明変数の値もそれに対応する分だけ減少するであろうか。おそらくそうではなく、それに伴う就業や社会的活動等の制約によって、もっと多くの減少がみられるであろう。つまり偏回帰係数は、個々の説明変数の一義的な説明力とはいえないのである⁷⁾。したがって重回帰分析によって個々の規定力の正確な大きさを調べるためには、説明変数間相互に機能的独立性の仮定が満たされなくてはならない。

しかし、この仮定は現実には満たされにくいものであろう。そこで個々の変数の純粋な寄与の大きさを追究していくのであれば、重回帰方程式のなかに二つ以上の変数の結合によって生じる交互作用の項を導入するか⁸⁾、あるいは各変数の因果的効果を想定してこれに対応する逐次的回帰方程式をたてるかの方法⁹⁾が、今後検討されていくべきであろう。

以上、この節では老人の主観的幸福感の分析水

準を三段階に分けて考慮した。どのレベルでの測定・分析が望ましいかは、用いられる変数の性質や失う情報と得られる情報との差引勘定を、分析目的に応じて考慮したうえで決定すべきであろう。

III 測定の信頼性

信頼性が測定の正確さを問う問題であるということについてはほとんど意見の一致をみているものの、実際の信頼性概念の考え方はかなり多義的である。このことが、なされた測定の評価を適切に行なう際の障害の一つになっているといえる。そこでこの節では、まず信頼性概念の捉え方について考察し、その後、老人の主観的幸福感の測定を評価するうえで適当であると思われる信頼性概念を検討しよう。

初めに比較的オーソドックスな考え方として、安田三郎・原純輔は、信頼性とは同一の被験者に対し繰り返し行なわれた測定において等しいスコアを示すことである、と述べている¹⁰⁾。そしてこのような考え方から、再テスト法が現行の方法のなかで最も優れたものとされる。一方池田央は、再テスト法は2回行なわなければならないし、二つの時点にまたがった測定では、それぞれの時点で別々の信頼性係数が求められるべきであると主張する¹¹⁾。それゆえ池田の場合には、2回の測定を行なう代わりに両組になるだけ等質になるように質問項目を二組に分け、それらの相関を調べる折半法が望ましいとされる。あるいは、等質な二組の質問項目を作成することが困難であることから、すべての可能な折半の仕方を考えそれらの相関の平均値を求め、信頼性係数の下限値を与える方法がとられるのである。さらに直井優は、信頼性問題には、①測定法をかえても測定の結果に大きな差異がないか、②測定対象をかえても測定の結果に大きな差異がないか、③測定時点をかえても測定の結果に大きな差異がないか、の三つがあるが、②の測定対象の変化と③の測定時期の変化については、もともと社会測定で問うことには無理があり、もっぱら①の測定法の違いによってどれだけ測定の結果に差異が生ずるか、を評価する

ことが信頼性の問題であると考える¹²⁾。

以上のように捉えられた信頼性概念は、その基本的な考え方においてどのように異なっているであろうか。安田・原と池田の場合には評価の方法という点から信頼性概念を捉えているのに対し、直井の場合は測定される対象を限定したうえで、問題にすべき誤差要因という点から捉えている。二つの異なる視点から述べられているものを同時に議論すべきではないと思われるので、まず安田・原と池田の考え方を対比させつつ検討した後、直井の主張について考察することにしたい。

安田・原と池田において信頼性係数が最大値をとる状態を比べてみよう。両見解とも信頼性が高いといいうる状態は、その尺度を用いてなされた測定が安定していることを意味するものと思われる。しかし安田・原の場合には、同一の対象者によって2回の調査で同一の回答が得られることであるから、それは調査や測定の条件によるバイアス、質問内容の曖昧さ、対象者の一時の気の迷いや気まぐれな回答等が排除された状態である。一方池田の場合、折半法では、平行に分けた二つの質問群において同時点で同一種の問いに一貫した回答傾向を示すときであるから、より限定的に対象者の回答の安定を意味しているように思われる。

安定性と信頼性は同義ではない。信頼性は測定値と真の値とのズレを問うのに対し、安定性は二つの測定値の差異を測るのである。しかし真の値は実際に知りえないし、信頼性を評価するためには安定性を調べることで、それに代わる役割を果たすのである。つまり、二つの測定値が一致していてもそれは必ずしも真の値であるとは限らないが、両測定における誤差の共通部分をすべての測定において等しく表われる誤差と考えれば、どの二つの測定値の差異も、それは真の測定値からのズレを測っているのと同じようにして、比較に用いることができるであろう。

しかし、安定性でさえも正確に捉える手立てがないために、再テスト法も折半法（およびその一般化法）も、他の誤差を含んでしまうことを許容せざるをえない。安田・原も自ら再テスト法の欠点として指摘しているのであるが、この方法によ

る係数では、二時点における対象者自身の変化も測ってしまう可能性があるのである。これに対し、折半法では二つのテストが等価的で、またその一般化法では折半されたすべての組み合わせにおいてテストが等価的、つまり尺度全体が同質的でなければ、高い信頼性の値は示されない。それゆえこの場合には、尺度の等価性や同質性も評価されているものと考えられる。さらに折半法の場合には、もう一つの誤差を含んでしまう。両見解とも安定性の考え方のなかには対象者の回答の安定性を含んでいるが、それらは同じものではない。再テスト法において同一対象者が2回の調査で同一回答を示すということと、折半法で対象者の態度が整合的であるということは異なっている。再テスト法ではある項目に対し同じ選択を行なうということだけを意味しているのであって、同一種の問いに対し矛盾する態度を示しているかどうかは、問題にしないのである。態度が必ずしも整合的でないという現象は、誤差に帰するものではなく、それ自体の原因を追究すべき心理構造であるかもしれない。それゆえ折半法では、誤差でないにもかかわらず誤差として扱ってしまう可能性も含んでいるといえよう。

一般的には、以上に検討された安定性の評価を歪める諸要因を考慮したうえで、測定される概念や対象に適した信頼性概念を選択すべきであるといえよう。それでは老人の主観的幸福感の測定における信頼性は、どのように考えられるべきであろうか。再テスト法において問題となるのは、老人の主観的幸福感がどの程度可変的であるかということである。このことは理論的にはあまり考察されてこなかったようであるが、活動理論の枠組みにおいては社会的活動が減少すれば主観的幸福感も低下するものと考えられるので、長期にわたって安定的なものとしては概念化されていないといえよう。しかし他方経験的には、主観的幸福感とは年齢とは直接の相関はなく、この変数がかかなり安定していることが報告されている¹³⁾。それゆえ、どの程度の期間で変化が起こるかという問題への解答は示されていないが、再テストが行なわれる期間内では、測定内容自体の変化は信頼性の評価

を歪めるほど大きなものではないと考えてもよいであろう。

しかし折半法や特にその一般化では、信頼性評価に不適切と思われる部分が多い。まず態度の整合性を仮定することは、老人を対象としたこの種の尺度では無理があろう。老人のパーソナリティの統一性や心理構造の整合性の問題は、むしろ別個に解明すべき課題であると思われる。また先にも述べたように、生活満足度尺度やPGCモラル・スケールは、それ以前の尺度が単一次元を仮定していたことを批判したうえで開発されたものである。したがって、主観的幸福感とは異なる複数の次元から成るものとして概念化されており、そもそも折半法の一般化が前提とするような内部一貫的な尺度ではないのである。この場合には偏りの方向が予想される前二者の誤差要因とは違って、係数の解釈が全く不明確になるであろう。

したがって老人の主観的幸福感尺度に関しては、いずれの考え方にも問題はあるものの、再テスト法によって測られる信頼性係数の方がより適切といえよう。これまで調査の設計上、最も適切な係数を得ることが困難であったことも、もちろん少なくないと思われる。しかし逆に、信頼性係数と名のつくもので計算可能であれば手あたりしだいに求めようとするやり方は、測定の信頼性を高めていくことに、真に貢献することにならないであろう。

続いて、直井の主張する信頼性概念についても考えてみよう。安田・原と池田の場合には、どの意味での安定性を確保すべきかは明示的には論じていなかったが、直井は特に社会測定に限定したとき、測定法の正確さを問うことが信頼性の問題であることを述べている。つまり信頼性が高いといえるのは、質問紙における質問および回答の形式や質問文の位置を変えたり、異なる調査方法、異なるデータ整理の方法をとっても、同じ結果が生じる場合である。この種の信頼性問題は、これまでほとんど議論されてこなかったように思われる。その最も大きな理由は、老人の主観的幸福感尺度が、短時間で大量のデータを得ることを目的として開発されてきたものだからであろう。どの

調査・測定方法がよいかは選択すべき問題ではなく、目的によって初めから決定されたもの、つまり郵送調査でも実施可能な、記入の簡単な短い選択回答方式の質問紙だったのである。

しかし、例えば調査対象が自分で記入することが困難な老人であれば、面接によって口頭で行なわなければならないであろう。この測定尺度が一般成人対象でなく特に高齢者向けのものであれば、標準化された方法で調査を実施するのが困難なことも、少なくないものと思われる。それゆえ、この種の信頼性は今後検討されていかななくてはならない点であるといえよう¹⁴⁾。

最後に、測定の信頼性を高めるために考慮すべき点について、一つ述べておきたい。これまで信頼性を高めるための努力として、質問項目のワーディングの修正が試みられているが¹⁵⁾、全体の傾向としてはむしろ信頼性を低下させる方向に、尺度を改訂してきているといえる。対象者の回答の安定をはかるには、疲労や飽きの生じない範囲内でできるだけ関連・類似項目を増やすことが必要である。しかし従来の研究は既存の項目の適否のみを問題にし、信頼性・妥当性の低い項目を削除してしまって新しい項目を組み込んでいくことをしなかったため、尺度を洗練させるところか、信頼性を低下させてしまったのである。このことはきわめて単純なことであるにもかかわらず、信頼性を高めるために忘れてはならない点であるといえよう。

IV 尺度の妥当性

妥当性の評価方法についてはさまざまな考え方が示されているが¹⁶⁾、そこにおいて問題とされることがらは、先述の直井によれば、①測定法は問題の概念を実際に測定しているかということと、②その概念は正確に測定されているかということの二つに分けられる。そして②の回答に合格しなければ①の回答が合格であることはありえず、②の問題がより重要であるとされる¹⁷⁾。ここでは初めに、老人の主観的幸福感尺度の妥当性を検討するためにこれまでにとられてきた方法の問題点に

触れるとともに、①の問題にはある程度回答を示しうるが、②の問題に答えることができない内容的妥当性と基準関連妥当性の不十分さについて述べ、その後に、②の問題に回答を与えるための構成概念妥当性の評価方法について考察したい。

1. 内容的妥当性と基準関連妥当性

老人の主観的幸福感尺度においてこれまでとられてきた妥当性評価の方法は、問題とされている尺度と臨床心理学者の面接による判断、オリジナルの尺度、あるいは他の関連・類似尺度との相関関係を調べることであったから、多くが基準関連妥当性の検討によっていたといえる。一方、項目の一つ一つの意味から内容の妥当性が推論されるフェイス・ヴァリディティは直観的・印象的な感じをもとにしており、厳密に科学的で具体的な手段によって確かめられるものではないため、これまであまり用いられてこなかったようである。しかし、測定法が何を測っているのかという①の点を評価するとき、このことは問題となる。例えばPGC モラル・スケールには、主観的幸福感の内容を表わすものとしてやや疑問に感じられる次のような項目が含まれているのである。

20. 物事をいつも深刻に考える方ですか。

22. あなたは心配ごとがあると、すぐおろおろする方ですか。

これらの項目はモラルを測っているのだろうか、それとももっと他の、パーソナリティや自己概念を測っているのだろうか。「社会的活動の減少は老人の主観的幸福感の低下を招く」という社会老年学における古典的な仮説については、主観的幸福感の尺度開発を自己の研究テーマとするほとんどすべての研究者によって注意が払われてきた。その結果、この仮説を検証するために社会的活動と主観的幸福感を別々の変数として扱い、主観的幸福感が特定の領域の活動にたずさわっている人々に高く表わされるようなバイアスが生じないように、項目が作成されたのである。しかしこの仮説に対する有力な対抗仮説の一つであるにもかかわらず、「主観的幸福感はパーソナリティによって異なる」という命題は、項目作成の段階で

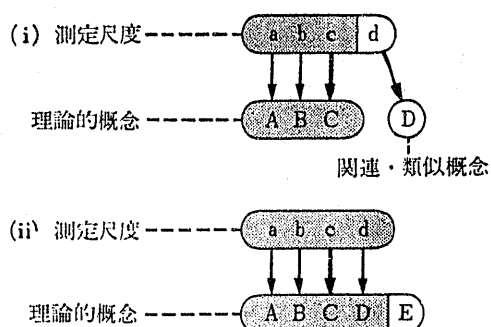


図2 内容的妥当性の考え方

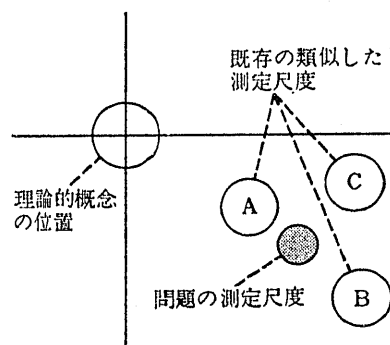


図3 基準関連妥当性の考え方

あまり注意が払われることがなかった。パーソナリティを主観的幸福感と意識的に区別する工夫はなされなかったのである。

統計的に妥当なことが立証された項目であっても、その意味がたしかに納得のいくものでない限り、妥当性があるとはいえないであろう。相関係数として妥当性の評価が数値で示される基準関連妥当性だけでなく、もっとフェイス・ヴァリディティも吟味していくべきであるように思われる。

しかし妥当性の評価は、内容的妥当性や基準関連妥当性を検討しただけでは問題の半分しか解決されず、まだより重大な半分を残してしまう。これらの評価方法の不十分さは、どのような点にあるのだろうか。

内容的妥当性における妥当性のチェックの考え方は、図2のように表わすことができるであろう。それは、尺度の態度項目一つ一つ(a, b, ……)が理論的概念の各次元(A, B, ……)の内容に対応するものといえるかどうかを調べるのである。ここでは図2の(i)に示される問題のチェックがなされる。つまり、尺度の態度項目中(a, b, c, d)に理論的概念の諸次元(A, B, C)の内容とは区別される類似・関連概念(D)の内容を表わすものを含んでいる場合に、それを尺度の項目から取り除くのである。老人の主観的幸福感尺度では先に述べたように、理論的な主観的幸福感概念を表わす項目から、社会的活動やパーソナリティにかかわるものを取り除く必要がある。ところがこれによってもチェックできないのが、(ii)に示されるような状況である。尺度の態度項目の表わす一つ一つの意味から内容の妥当性をチェッ

クする方法では、尺度の態度項目(a, b, c, d)が理論的概念の各次元(A, B, C, D, E)の内容全体を正しく反映していない場合、不十分な次元(E)は見落としてしまうのである。

一方、基準関連妥当性を用いた妥当性のチェックの方法は、図3のようになる。例えば既存の類似した尺度との相関から妥当性を検討する方法では、尺度間に高い相関がみられれば、その尺度は既存の尺度と同じようなものを測っているということが出来るであろう。しかし既存の尺度と関連があるからといって、理論的概念にも同様に近づいているとはいえないのである。したがって、これまでわりあいよくなされてきたさまざまな尺度間の関係や位置を相関係数やクラスター分析等で確認する試みも¹⁸⁾、単に相互の関連の強さや位置を調べただけでは、あまり意味がないように思われる。この方法を用いる場合には、少なくとも既存の尺度(A, B, C)のなかで最も理論的概念に近づきえていると考えられる尺度(A)との関連を調べるべきである。

2. 構成概念妥当性

以上の問題から示されるように、内容的妥当性や基準関連妥当性の検討だけでは、尺度が問題の概念を測っているかどうかを探ることはできても、その概念が正確に操作化されているかどうかはチェックできない。理論的概念を正確に捉えているかどうかは、どのようにチェックすることができるであろうか。直井は構成概念妥当性の問題に対して、その概念を含む仮説をテストすべきであると答えている¹⁹⁾。だがこの方法を具体的に行なう

ためには、その概念をどのような形で扱い、どのような形で仮説を立てるかがまだ明確にされる必要がある。第Ⅱ節で述べたように、老人の主観的幸福感の測定値を三つの水準で扱うとすれば、この概念の構成的妥当性も各水準で検証されることが可能である。しかし低水準の分析で妥当性が確かめられない場合には、高水準の分析で妥当であるはずがない。それゆえ、この作業も分析水準Ⅰから始められ、しだいにより高い水準での妥当性検討へと進んでいくべきである。つまり、まず老人の主観的幸福感概念は、単一の尺度値として合成される前に、個々の構成要素を含んだ仮説を検討することによって、妥当性が検討されなくてはならない。その際に立てられる仮説では、主観的幸福感の構造をより現実的で説明的なヒエラルヒカルモデルとして捉えることが望ましいであろう。モデルに示される関係を含む仮説を検証することによって、概念構成の正しさが確かめられるのである。

妥当性の検討を行なうためにはその準備作業として、主観的幸福感の構造をあらかじめモデル化しておく必要がある。初め的主観的幸福感を構成する個々の要素を抽出する段階で、第Ⅰ節で用いられ方が批判された因子分析の知見を、うまく利用することができるであろう。因子分析的検討において見出された不明確な因子は、その内容を一層明瞭に表わす項目を作成し再び分析することにより、因子の存在を調べ直すことができるのであ

る。個々の要素が確定されていったならば、要素の上下の位置関係や同機能レベルの要素間での影響力の有無・方向性を推論した後、経験的に項目間の相関を調べることによって、モデルが組み立てられる。図4はこれまでの研究において抽出された因子をもとに構成してみた仮説モデルである。主観的幸福感が、一般的レベルでの態度、具体的な認知・評価に基づく特定領域に関する態度、そして態度の基礎を与える認知的・評価的要素からなるヒエラルヒカルな構造として捉えられている。これらの要素のいくつかは概念が重複しているために統合されたり、あるいは逆に区別されたりする必要があるであろう。また、要素の位置関係や影響力の有無と方向性にも、修正が加えられていくであろう。

主観的幸福感の概念をモデル化しその構成的妥当性をテストする過程は、図4を用いて述べれば次のようになる。理論的に組み立てられたモデルは利用される前に、なされた推論が正しいかどうかチェックされる。例えば、もし図4における「生活満足感」(X_1)、「現状についての満足」(X_4)、「興味対無関心」(X_8)の三つの変数の位置関係が正しいとすれば、相関係数は、

$$r_{X_1, X_4}, r_{X_4, X_8} > r_{X_1, X_8}$$

という大小関係で捉えられるであろう。このようにして理論的および経験的に検討されたモデルは、主観的幸福感を構成する内部の変数と関連する外部の説明変数との関係を含んだ仮説を検証するこ

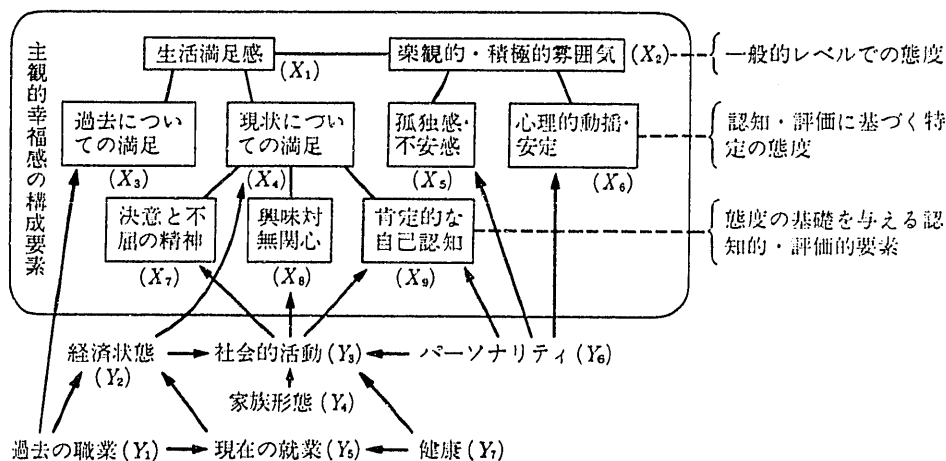


図4 老人の主観的幸福感の構造とその規定要因

とによって、構成的妥当性が確かめられるのである²⁰⁾。例えば、主観的幸福感の構成要素である「楽観的・積極的雰囲気」(X_2)および「心理的動揺・安定」(X_3)と、関連する説明変数の「パーソナリティ」(Y_1)との間に、

$$r_{X_2Y_1} > r_{X_3Y_1}$$

という関係が示されれば、モデルの構成的妥当性は確かめられたことになる。しかし仮説の説明が支持されないならば、再び構成要素の内容やその位置・レベル等を考察し直さなければならない。だがこのようにして分析を繰り返すことにより、現在因子分析法で検討されている構成概念よりも、一層洗練されたものが得られるであろう。

第1の分析水準で主観的幸福感の構成的妥当性がチェックされれば、第2の分析水準で仮説をテストすることができる。要素がヒエラルヒカルに捉えられているので、機能同質的な要素を合成して総点を求める作業はより容易になる。このような手続きをとることによって、意味のある尺度値を定義することができるであろう。そして第2の分析水準でこの尺度値を用いた仮説のテストによって妥当性が保障されれば、第3の分析水準において多変量解析の説明変数として用いることのできる正確さを、尺度値は備えているといえるのである。

V おわりに

主観的幸福感の測定は、短時間で大量にデータを観察することを可能にするという目的に沿って進められてきた。それゆえできる限り概念の数量化をはかり、数量化された概念はさらに被説明変数として利用され、他変数との統計解析を推し進めてきた。しかしこの研究の過程で、これまであまりにも無批判で機械的に統計的方法に依存してきたことは、反省されねばならない。そこで本稿では、これまでにとられてきた尺度開発と分析方法の検討を行ない、まず第1に測定と分析の問題においては、分析水準Ⅰでは順機能性と機能代替性が、水準Ⅱでは機能同質性が、そして水準Ⅲでは機能独立性が、吟味すべき重要な条件であるこ

とを述べた。第2に信頼性の問題では、再テスト法的概念と折半法的概念の比較・検討を行ない、前者の方が老人の主観的幸福感尺度を評価する場合により適切であることを結論づけた。そして最後の妥当性の問題では、統計的方法によらないフェイス・ヴァリディティをもっと考慮すべきであることを指摘し、またヒエラルヒカルモデルの型で提示された老人の主観的幸福感の構造自体の妥当性から検討していく方法を提案した。

統計的方法に対して、数量化可能なものだけを残してそれ以外のものを切り捨ててしまうため、調査対象のリアリティがすくい出されないという批判がしばしば聞かれる²¹⁾。戦後の調査ブームも峠を越したいま、一部の現象学派や象徴的相互作用論の研究者だけでなく社会科学全体のなかから、このような批判がなされている。この事態を、老人の主観的幸福感の測定と分析を自己のテーマとする研究者も、真剣に受けとめねばならない。

似田貝香門はこれに対して、「個別・具体的な範例化の作業を行なうことによって、今日の社会科学が普遍化を志向するためにリアリティを排除してしまう弊を防がねばならない」²²⁾と答える。しかし安田三郎は、「法則定立はリアリティを捨象することによって成立し、その考慮は法則適用の時にこそ行なわれるべきであり、両者を同時に行なうことは不可能である」²³⁾と反論する。

厳しい批判に立たされた末に、リアリティも考慮すべきであるというような発言を単に行なっても、危機を具体的に乗り越える方法を見出すことはできない。それよりも、両者が同時には成立不可能であることを、安田が述べるように冷静に受けとめるべきではないだろうか。そして、数量的把握を行なうと同時にリアリティをすくい出すのではなくて、測定や分析によってどのようなリアリティを捨象しても有意義なものが損われないうえを、自己の測定や分析の目的に即して考慮したうえで、統計的方法を活用すべきであろう。

(注)

- 1) 老人の幸福な老い (successful aging), 生活満足 (life satisfaction), モラル (morale) 等の概念は、総称して「主観的幸福感」(subjective well-

- being) と呼ぶことが今日一般的となっている。本稿でもこれにならうことにする。
- 2) Neugarten, B. L., Havighurst, J. & Tobin, S. S. (1961) The Measurement of Life Satisfaction, *J. of Gerontology*, 16, pp. 134-143.
 - 3) Lawton, M. P. (1972) The Dimension of Morale, Kent, D. (ed.) *Research, Planning and Action for Elderly*, Behavioral Publications, pp. 141-165; Lawton, M. P. (1975) The Philadelphia Geriatric Center Morale Scale: a Revision, *J. of Gerontology*, 30, pp. 85-89.
 - 4) 活動理論と離脱理論の論争過程については、袖井孝子 (1975) 「社会老年学の理論と定年退職」『社会老年学』1, 19-36頁を参照。
 - 5) 例えば1983年に発表されたものでは、Hoyt, D. R. & Creech, J. C. The Life Satisfaction Index: a Methodological and Theoretical Critique, *J. of Gerontology*, 38, pp. 111-116; Liang, J. & Bollen, K. A. The Structure of the Philadelphia Geriatric Morale Scale: a Reinterpretation, *J. of Gerontology*, 38, pp. 181-189; 古谷野亘 a 「モラル・スケール, 生活満足度尺度および幸福度尺度の共通次元と尺度間の関連性」『老年社会科学』4, 142-152頁; 古谷野亘 b 「離脱傾向再考」『応用社会学研究』24, 立教大学社会学部, 129-142頁, 等がある。
 - 6) 社会的活動概念は、松村健生 (1978) 「定年退職と社会的適応——活動理論と離脱理論の再検討」『季刊社会保障研究』14, 56-69頁において考察がなされている。
 - 7) 盛山和夫は、重回帰分析は一般に説明変数の組 $x_1, \dots, x_m$ が目的変数 y をどれだけ説明するかを問題にするものであって、それぞれの説明変数が y に対してどの程度の影響力をもっているかを問題にするものではない、と述べている。盛山和夫 (1983) 「量的データの解析法」直井優編『社会調査の基礎』(ライブラリ社会学6), サイエンス社, 119-204頁。
 - 8) 古谷野亘 (1983 b) 前掲論文を参照。
 - 9) Liang, J., Dvorkin, L., Kahana, E. & Mazian, F. (1980) Social Interaction and Morale: a Reexamination, *J. of Gerontology*, 35, pp. 746-757; Markides, K. S. & Martin, H. W. (1979) A Causal Model of Life Satisfaction among the Elderly, *J. of Gerontology*, 34, pp. 86-93, を参照。
 - 10) 安田三郎・原純輔 (1982) 『社会調査ハンドブック (第3版)』有斐閣双書, 有斐閣, 317頁。
 - 11) 池田央 (1973) 『心理学研究法 8 テストII』, 東京大学出版会, 140頁。
 - 12) 直井優 (1982) 「社会調査の設計」直井優編『社会調査の基礎』(ライブラリ社会学6), サイエンス社, 26頁。
 - 13) ラーソンは主観的幸福感と年齢の関係を分析した諸研究をまとめている。ただしそれらは横断的分析であり、誕生コーホートの差も考慮すべきであることが、述べられている。Larson, R. (1978) Thirty Years of Research on the Subjective Well-being of Older Americans, *J. of Gerontology*, 33, pp. 109-125.
 - 14) 面接状況において生じるバイアスの検討については、Hyman, H. H. et al. (1954) *Interviewing in Social Research*, The University of Chicago Press; 鈴木達三 (1974) 「自記式調査法と被調査者の回答メカニズム」『現代社会学』2, 139-162頁, を参照。
 - 15) 例えば和田修一は、生活満足度尺度の日本語版作成を試みるなかで、日本語直訳であった項目のいくつかを修正し、D-指数値を用いて修正効果の判定を行なっている。和田修一 (1981) 「『人生満足度尺度』の分析」『社会老年学』14, 21-35頁。
 - 16) 妥当性のさまざまな概念と評価方法については、池田央 (1973) 「妥当性の概念」『心理学研究法 8 テストII』, 東京大学出版会, 177-206頁が詳細に論じている。
 - 17) 直井優 (1983) 前掲書, 26頁。
 - 18) 例えば, Lohman, N. (1977) Correlates of Life Satisfaction: Morale and Adjustment Measures, *J. of Gerontology*, 32, pp. 73-75; 古谷野亘 (1982) 「モラル・スケール, 生活満足度尺度および幸福度尺度の共通次元と尺度間の関連性」『老年社会科学』4, 142-154頁; 古谷野亘 (1983 a) 前掲論文, 等がある。
 - 19) 直井優 (1983) 前掲書, 27頁。
 - 20) 社会的活動, パーソナリティ, 健康状態などの変数は、ここでは測定尺度の構成概念妥当性をチェックするために用いられているが、第II節の重回帰分析の議論では、逆に主観的幸福感が、これらの説明力の大きさを調べるために用いられた。関連があるから測定尺度の妥当性が確認できるのか、それとも尺度から関連性が発見できるのか、これらの変数は、両方からの分析に利用される可能性がある。しかし、前者の分析が水準Iでなされるのに対し、後者の分析は水準IIIに属する。測定尺度の発達が不十分な段階では、高水準での分析はより大きな結果の誤りを導く危険性をもつといえよう。それゆえ現時点では、構成概念妥当性をチェックするための変数として用いる方がより適切であるように思われる。
 - 21) 現象学的社会学の立場から書かれた社会調査論として、Aaron V. Cicourel (1964) "Method and Measurement in Sociology" 下田直春監訳 (1981) 『社会学の方法と測定』, 新泉社, がある。
 - 22) 似田貝香門 (1974) 「社会調査の曲り角」『UP』24, 7頁。
 - 23) 安田三郎 (1975) 「『社会調査』と調査者—被調査者関係」『福武直著作集』2, 493頁。
- (わたなべ・ゆうこ 東京都立大学大学院博士課程)